

政 治・経 済

(問 題)

2013年度

〈2013 H25070111〉

注 意 事 項

1. 問題冊子および解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 問題は2～6ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて解答用紙の所定欄にH Bの黒鉛筆またはH Bのシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、試験がはじまってから、解答用紙の所定欄（2か所）に正確に記入すること。

受験番号の記入にあたっては、次の数字見本に従い、正確にていねいに記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、下記の問い合わせに答えよ。

西欧民主諸国において、政党と政党政治は時代ごとに異なる意味をもっていた。選挙権が制限されていた19世紀の末まで、A 政党はときどき発生する政治問題に対応するための議員の集団であった。工業化と都市化が進み、労働者の数が増大すると、彼らは労働条件の改善、社会保障制度の導入、選挙権の拡張を主張した。既成政党が彼らの要求に対応しなかったので、彼らは自分たちで労働党・社会党などの政党を形成した。このとき、政党は無力な 1 が有力な 2 に対抗するための装置とみなされた。第2次世界大戦後、再度、政党政治の性格は変化した。政府が経済運営の責任を担い、3 政策を実施することが当然のことと認められると、政党が選択する政策の幅は狭くなり、政党は経済、財政、3 政策の実施を管理する装置となった。その結果、B 有権者は政権をその仕事ぶりから評価して投票することが多なくなった。

日本の政党と政党政治もこのような変化を経験してきたものの、1つだけ未経験な領域があった。それは、自民党の 4 の時代が続き、選挙をつうじて政党による 5 が行われてこなかったことである。自民党が長期にわたり政権を担当した結果、同党に与党としての政治運営と問題解決のノウハウが蓄積されたのに対して、たとえば野党の 6 には政府批判の役割しか与えられなかつたなど、C 4 に特有の問題が発生した。鳩山由紀夫首相に始まる民主党の政権担当能力の低さは、これらの問題と無関係ではない。新しく政権についた政党は、政治運営と問題解決のノウハウを学ぶことが必要であり、次の選挙で負けて野党になったとしても、D 政権に復帰する意図をもち、つねに政策代替案を準備しておかなければならぬ。

問1 文中の 1 ~ 6 に最も適合する語または語句を下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語句群

ア 多数者	イ 一党独裁制	ウ 民主党	エ 福祉	オ 女性
カ 社会党	キ 勝者	ク 少数者	ケ 一党優位制	コ 政権交代
サ 環境	シ 連立政権	ス 政界再編成	セ 自由党	ソ 敗者
タ 権威主義制	チ 男性			

問2 下線部分Aに関連して、マックス・ウェーバーはこのような政党を何と名づけたか。その名称を解答欄に記入せよ。

問3 下線部分Bに関連して、どのような投票様式を何と呼ぶか。その名称を解答欄に記入せよ。

問4 下線部分Cに関連して、自民党の 4 に特有の問題として適切なものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。正解は1つとは限らない。

- ア 与党では誰が大臣になるかに応じて派閥が形成されたものの、野党には派閥は形成されなかつた。
- イ 政府の支出パターンは固定化され、有権者は別の支出方法があることすら認識しなくなつた。
- ウ 有能な若手政治家は、野党によりはむしろ与党に多く集まつた。
- エ 与党では政策実現をめぐりイデオロギー対立が激化したが、野党にはそのような対立は生じなかつた。

問5 下線部分Dに関連して、イギリスでこのような役割を演じる野党指導部のことを何と呼ぶか。その名称を解答欄に記入せよ。

Ⅱ 次の1951年に採択された国際条約の前文抜粋を読んで、下記の問い合わせに答えよ。なお、原文・定訳共に長大な一文であるため、読みやすくするために、定訳に一部変更を加えてある。

締約国は、国際連合憲章及び1948年12月10日に国際連合総会により承認された 1 が、人間は基本的な権利及び自由を差別を受けることなく享有するとの原則を確認していることを考慮し、国際連合が、種々の機会に 2 に対する深い関心を表明し、並びに 2 に対して基本的な権利及び自由のできる限り広範な行使を保証することに努力してきたことを考慮し、2 の地位に関する従前の国際協定を修正し及び統合すること・・・（中略）・・・が望ましいと考える。

締約国は、2 に対する 3 の付与が特定の国にとって不当に重い負担となる可能性のあること並びに・・・（中略）・・・満足すべき解決は国際協力なしには得ることができないことを考慮する。

締約国は、すべての国が、2 問題の社会的及び人道的性格を認識して、この問題が国家間の緊張の原因となることを防止するため可能なすべての措置をとることを希望し、4 が 2 の保護について定める国際条約の適用を監督する任務を有していることに留意し、・・・（中略）・・・次のとおり協定した。

問1 文中の 1 ~ 4 に適合する語を解答欄に記入せよ。

問2 日本国政府は 2 について2010年から新たな対応を始めた。それを何と呼ぶか。解答欄に記入せよ。

問3 文中の 2 と類似の事態が国境内で起こっているとき、それを何と呼ぶか。解答欄に記入せよ。

問4 この条約が採択される4年前の隣接する2国の同時独立をめぐって、大規模な 2 が生じた。この2国の国名（カタカナ）を解答欄に記入せよ。

問5 現在までのところ、2 が生じる原因は多数あった。そのうち問4で扱った独立以外の原因2つを、それぞれ5文字以内で解答欄に記入せよ。

III 次の文を読んで、下記の問い合わせに答えよ。

地球環境問題に関する取り組みが注目を集めている。1992年に開催された **1** で、「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」と行動計画「アジェンダ21」が採択され、気候変動枠組条約が調印されるなどの成果を上げた。同条約の第3回締約国会議が1997年に開催され、温室効果ガス排出量削減のための数値目標、排出権取引、クリーン開発メカニズムなどを定めた **2** が採択された。最近では、**1** から20年目のフォローアップ会議として国連持続可能な開発会議（リオ+20）が2012年に開催され、環境保全と経済成長の両立を目指す「グリーン経済」を提唱した成果文書が採択された。持続可能な開発に関する議論においては、環境に関する側面が注目されがちであるが、経済・社会・環境のいわゆるトリプルボトムラインが適切に考慮されなければならない。このような考え方方が広く浸透したことを反映して、以前には「環境報告書」を発行していた企業の多くが、最近では「企業の **3** 」についての報告書を発行するようになっている。

国内総生産（GDP） は、トリプルボトムラインのうち経済的豊かさをあらわす最も重要な指標の1つであり、一定期間に国内で生み出された付加価値の合計をあらわす。これには、環境汚染を引き起こす経済活動によって生み出された付加価値なども含まれる。経済的豊かさだけでなく、環境汚染や都市化によるマイナス要素と、家事労働や余暇などのプラス要素を考慮した **4** などの指標も提案されている。この他にも、わが国における「幸福度」研究など、GDPを補完する新たな社会的指標について検討が進められており、持続可能な開発に資することが期待されている。

問1 文中の **1** ~ **4** に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、日本、EU、米国の削減数値目標（1990年を基準として、2008年から2012年までの5年間の平均）に関する説明として正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 日本は6%，EUは5%削減するが、米国は削減義務を負わない。
- イ 日本は25%，EUは15%削減するが、米国は削減義務を負わない。
- ウ 日本は6%，米国は7%，EUは8%削減する。
- エ 日本は25%，米国は15%，EUは10%削減する。

問3 下線部分Bに関連して、次の文の **①** ~ **③** に最も適合するものを下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

GDPにより経済成長の度合いを測る場合には、**①** を用いて物価変動の影響を取り除いた **②** が用いられる。GDPの国際比較を行う場合には、通貨単位を揃えるために為替レートが用いられる。とくに、物価水準の違いを反映するためには、外国為替市場で決定される為替レートではなく **③** が用いられる。

語句群

- | | | |
|----------|---------|--------------|
| ア 卸売物価指数 | イ 経済成長率 | ウ 購買力平価 |
| エ 実質GDP | オ 国内純生産 | カ GDP デフレーター |

問4 下線部分Bに関連して、以下の説明のうち、正しいものには○、誤っているものには×をそれぞれ解答欄に記入せよ。

- ア 分配面から見たGDPの内訳は、雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗などである。
- イ グリーンGDPとは、GDPに廃棄物の処理やリサイクルを行う産業および環境保護活動によって生み出された付加価値を加えたものである。
- ウ 支出面から見たGDPの内訳の1つである消費は、民間消費と政府消費からなるが、前者は民間企業で働く人による消費、後者は政府で働く人（公務員等）による消費である。

IV 次の表は外国との貨幣の受け取りと支払いを示した各年の日本の国際収支表である。表の下に書かれた文章を読んで、以下の問い合わせに答えよ。

表

	日本の国際収支（単位：億円）	
	2000年	2011年
経常収支	128,754	95,508
貿易・サービス収支	74,299	-33,781
貿易収支	123,719	-16,165
輸出	495,256	627,248
輸入	371,538	643,413
サービス収支	-49,420	-17,615
所得収支	65,052	140,384
経常移転収支	-10,595	-11,095
資本収支	-94,234	62,658
投資収支	-84,287	62,376
その他資本収支	-9,947	281
外貨準備増減	-52,609	-137,899
誤差脱漏	18,088	-20,268

出所：財務省・日本銀行

国際収支は、財・サービスの取引を示す経常収支と、資本の取引を示す資本収支に分けられる。経常収支は貿易・サービス収支の他、雇用者報酬と海外での利子・1からなる所得収支、A経常移転収支から構成される。他方、資本収支は直接投資などからなる投資収支と、Bその他資本収支から成り立つ。日本の国際収支の変化をみると、まず目立つのは2収支が大幅な黒字から赤字に転換した反面、3収支の黒字が拡大したことである。経済の成熟に伴って貿易の伸びは鈍化したが、海外投資の収益が貿易に代わって経常収支を支えている。日本が先進国の中でも突出した財政赤字を抱えながら、最近のギリシアのような経済危機に陥らないのは経常収支が黒字で、国債の大半を4の投資家が安定保有しているためと言われている。

次に、資本収支では投資収支も2000年の赤字から2011年には黒字へと大きく転換した。日本はもともと対外直接投資が対内直接投資を大きく上回る。しかし、2010年に表面化した欧州の財政危機によって、国際金融市場の不安が増大し、「安全資産」とされる日本への債券投資が急増したため、投資収支全体が黒字化した。資本流入の増大はC為替レートを5にし、ますます企業の海外進出に拍車をかけた。しかし、国内の投資が不振の一方で対外直接投資だけが増大すれば、いわゆる産業の6が生じ、いずれは貿易・サービス収支の構造的赤字要因になるのではないか、という懸念が広がっている。

問1 文中の1～6に最も適合する語を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分Aに関連して、経常移転収支に含まれるものには○、含まれないものには×を解答欄に記入せよ。

- ア 海外に留学している子供に学費を送金した。
- イ 輸入に関わる輸送費用を外国の海運会社に支払った。
- ウ 東日本大震災で多くの外国から義援金を受けた。

問3 下線部分Bに関連して、その他資本収支に含まれるものには○、含まれないものには×を解答欄に記入せよ。

- ア 損害保険の支払いを受けた。
- イ 著作権取引により対価を得た。
- ウ 大使館の用地を取得した。

問4 下線部分Cに関連して、政府介入や為替投機によらず、為替レートを変動させる代表的な要因を2つあげ、解答欄に記入せよ。

問5 下線部分Dの直接的な影響としてしばしば懸念されるとは何か。6字以内で解答欄に記入せよ。

問6 下線部分Dに関連した日本より深刻な経済問題に、デフレーション（デフレ）の進行がある。デフレとは、物価が持続的に下落することをいう。かりに、金融市場と財市場があり、外国との取引がなく、商品は1種類だけが貨幣を使って取り引きされると考えよう。このとき、何がデフレの原因となっているのか、またデフレはどのような弊害をもたらすのであろうか。100字以内で解答欄に記入せよ。

[以 下 余 白]